

<総括表>

平成30年度 最上総合支庁運営プログラム

主要事業及び重要業績評価指標（KPI）等一覧

番号	主要事業	主な取組み内容	KPI (短期AP策定時)	H29計画	H30計画	進捗 状況	短期APにおける 位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
				直近値(H29実績値)			
1	(1) 地域特性を活かした産地の強化 (2) 地域資源を活かした6次産業化の推進	○収益性の高い園芸作物の生産拡大(にら・アスパラガス) ○農業経営力の強化 ○地域食材のブランド化の推進 ○農業と観光の連携による地域農産物の利用促進	○にらの産出額 (H25～H28年平均 9.6億円)	9.9億円	10.2億円	順調	1-1-(1) 1-1-(2)
				10.2億円(H29年)			
			○アスパラガスの産出額 (H25～H28年平均 4.3億円)	4.4億円	4.6億円	順調	
				4.4億円(H29年)			
			○新規就農者数(H29～32年度累計) (H24～H27年度累計 209人)	35人	70人	順調	
66人(H29年度)							
○6次産業化への新規取組件数(累計) (H25～H28年度累計 29件)	8件	16件	順調				
	11件(H29年度)						
○産地直売所の販売金額 (H27年 4.1億円)	4.2億円	4.4億円	順調				
	4.2億円(H29年)						
2	(1) 企業の収益力向上の促進 (2) 産業人材の	○新たな事業展開の促進 ○技術力・経営力の強化 ○産業人材の確保 ○雇用の場の創出	○産学官連携研究件数(累計) (H27年度 5件)	5件	10件	順調	2-1-(1) 2-1-(2)
				5件(H29年度)			

	確保と雇用創出		○最上地区の高校卒業者の県内定着率 (H27年度 68.0%)	70%	72%	遅れ	
				67.7% (H29年度)			
3	(1) 多様な連携による滞在型観光の促進 (2) 最上の特色を活かしたインバウンドの更なる拡大	○受入企画の充実 (最上地域観光協議会を通じた観光誘客の拡大) ○受入態勢の整備促進と情報発信力等の強化	○観光者数 (H27年度 269万人)	282 万人	288 万人	概ね 順調	2-2-(1) 2-2-(2)
				278 万人 (H28年度)			
		○滞在コンテンツの充実 ○インバウンドに対応した環境の整備	○外国人旅行者受入数 (H27年 7,949人)	13,000人	16,000人	順調	
				14,475人 (H29年速報値)			
4	(1) 「森林ノミクス先進地最上」の推進 (2) 再生可能エネルギーの導入拡大	○木材の生産拡大と安定供給の促進 ○木材関連産業の振興 ○特用林産物の生産振興 ○木質バイオマスエネルギーの導入促進	○木材生産量 (素材生産量) (H27年 120千m ³)	160千m ³	180千m ³	概ね 順調	2-3-(1) 2-3-(2)
				134千m ³ (H28年)			
		○地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進 ・最上地域全体の導入促進に向けた取組み ・家庭への設備導入に向けた取組み	○再生可能エネルギーセミナーの参加者数 (H27年度 38人)	45 人	50 人	概ね 順調	
				40人 (H29年度)			
5	(1) 高速道十字連携軸等の整備促進	○高速道路等の整備促進 ○県管理道路の整備推進 ○「道の駅」の整備促進 ○日常生活を支える交通手段の維持・改善	○東北中央自動車道、新庄酒田道路、国道458号の供用率 (H28年度 40%)	43%	43%	概ね 順調	3-1-(1)
				41% (H29年度)			
6	(1) 自然災害に備えた強靱な県土づくり	○風水害・土砂災害対策の推進 ○災害による被害想定への促進 ○地域防災力の強化 ○効率的な除排雪の推進	○最上小国川流水型ダム建設事業の進捗率 (H28年度 57.2%)	74%	90%	順調	3-2-(1) 3-2-(2) 3-2-(3)
				74% (H29年度)			

	(2) 自然災害に備えた避難対策の推進		○主要河川の洪水浸水想定区域の指定河川数割合 (H28年度 0%)	0%	10%	順調	
	0% (H29年度)						
	(3) 市町村との連携による雪対策の推進		○自主防災組織率 (H28年度 66.1%)	73.8%	78.3%	順調	
			74.8% (H29年度)				
			○地域一斉除排雪実施地区数 (H24～H27年度平均 3.5地区)	5地区	6地区	遅れ	
			3地区 (H29年度)				
7	(1) 医療連携等の推進	○医療連携体制等の強化 ・「もがみネット」の利用促進 ・地域包括ケアシステム構築の促進 ・持続的な医療体制の強化 ○医師・看護師等の確保 ・医師確保対策の強化 ・看護師確保対策の強化 ・医療人材の育成・定着の推進 ○介護人材の確保 ○健康寿命の延伸	○最上地域医療情報ネットワーク「もがみネット」登録患者割合 (H28年度 1.6%)	2.3%	3.0%	順調	4-1-(1) 4-1-(2) 4-1-(3)
	2.8% (H29年度)						
	(2) 地域医療・福祉を支える人材の育成・定着の推進		○進路を考える学習会参加中学生への新規フォローアップ者数 (H28年度 10人)	20人	30人	遅れ	
	13人 (H29年度)						
	(3) 健康づくりの推進		○がん検診受診率（胃）（職域検診を除く） (H26年度 30.2%)	35%	40%	遅れ	
			27.5% (H28年度)				
8	(1) 結婚から子育てまで地域で支える環境づくり	○結婚から子育てまでの切れ目のない支援 ○女性の活躍促進 ○若者の活躍促進	○「最上地域みんなで子育て応援団」会員数 (H28年度 40団体)	42団体	44団体	順調	4-2-(1) 4-2-(2) 4-2-(3)
			43団体 (H29年度)				
	(2) 女性や若者等多様な人材の活躍促進	○地域づくりを支える多様な人材の活躍促進 ○多様な主体の連携・交流の促進	○大人との対話の場への高校生の参加数（累計）	90人	180人	順調	
			244人 (H29年度)				

	(3) 多様な主体 が連携・交流 する地域づく り活動の促進		○広域的な連携・交流による新規活 動数（累計） (H28年度 1件)	3件	5件	順調	
				3件 (H29年度)			

(部局運営プログラム個表)

		最上総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
1	(1) 地域特性を活かした産地の強化	にらの産出額	9.9 億円	10.2 億円
			10.2 億円 (H29年)	
		アスパラガスの産出額	4.4 億円	4.6 億円
			4.4 億円 (H29年)	
	(2) 地域資源を活かした6次産業化の推進	新規就農者数 (H29～32年度累計)	35 人	70 人
			66 人 (H29年度)	
		6次産業化への新規取組件数 (累計)	8 件	16 件
			11件 (H29年度)	
	産地直売所の販売金額	4.2 億円	4.4 億円	
		4.2 億円 (H29年)		
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策1－主要事業(1) 地域特性を活かした産地の強化 テーマ1－施策1－主要事業(2) 地域資源を活かした6次産業化の推進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 地域特性を活かした産地の強化

○収益性の高い園芸作物の生産拡大

- ・にら生産者を対象に規模拡大志向調査を実施した。また、管内の大規模栽培農家の経営調査を行い、その結果をもとに規模拡大方策について研修会で事例紹介を行った。さらに、管内の若手生産者を対象に「若手にら研究会」の設立と参加誘導を進めた。
- ・秋にら(9～10月出荷)の収量性や品質を検討する実証圃や土壌病害対策の調査圃を設置し、その結果を講習会等で活用した。
- ・アスパラガスでは、主力産地の最上町、今後産地形成が想定される新庄市及び戸沢村、牛糞堆肥以外の畜産堆肥(豚糞堆肥)施用を行っている鮭川村に新たな実証圃を設置して生育調査を実施し、生育状況や栽培データを講習会や現地指導で活用し、栽培技術の普及を図った。

○農業経営力の強化

- ・青年等就農計画制度(認定新規就農者)による支援、農業次世代人材投資事業の資金交付など、新規就農者の育成・確保のための動機付け支援から就農後の定着支援までの各種施策を関係機関と一体的な支援を行った。
- ・トップランナー(地域農業を牽引する競争力の高い経営体)育成のための研修会(農業経営力向上研修会)の開催や、市町村と連携して重点支援対象者(133名)のリストアップ・ニーズ調査を行った。
- ・集落営農の組織化、農業経営の法人化の支援(法人化入門研修の開催、農業経営支援アドバイザーの派遣)、並びに「最上地域農業法人研究会」による農

業法人等への就農拡大に向けた高校、中学校への働きかけ、農業雇用マッチング活動の支援を行った。

- ・全国農業担い手サミット開催（平成30年秋）に向けた地域準備委員会の設立及び企画等開催準備に取り組んだ。

(2) 地域資源を活かした6次産業化の推進

○地域食材のブランド化の推進

- ・加工技術研修会（10/24, 11/1, 20）等による最上の地域農産物を活用した農産加工品の改善・開発支援（1品）を行った。また、補助事業等による地域資源を活用した新商品の開発及び商品のブラッシュアップ等支援（ドレッシング、ラズベリーリーフティ、最上伝承野菜 他11件）を行った。
- ・県内外の実需者（料理人、卸売業者、小売業者等）をターゲットにした産地見学会（11/2, 1/24）、商談会（11/2）によるマッチング支援を行った。
- ・仙台圏の需要拡大、認知向上を推進するため「おいしい山形もがみ地域特産品フェア（5/18-19, 9/12-13）」、「山形もがみ産直市（毎月第4木曜日）」開催、同市内ホテルにおける「山形もがみ料理フェア（8/2-31）」を開催した。
- ・県内（村山地域）における最上地域食材の需要拡大や交流人口拡大を推進するため「最上地域フェアin山形（5/26-28）」、「最上の旬まつり～出張最上マルシェin東根（7/1）」を新たに開催した。
- ・最上伝承野菜のブランド化を支援するため「最上伝承野菜フェア（7/29-8/31, 11/8-1/8）」の開催や小学生等を対象にした料理講習会を開催した（8/22, 11/8）。

○農業と観光の連携による地域農産物の利用促進

- ・最上地域一丸となった推進体制を実現するため、管内産地直売所、市町村、農協等で組織する「産直を核とした農観連携推進会議（4/21）」を設立した。
- ・産地直売所の魅力向上を支援するため、専門家によるモデル組織の指導（産直まゆの郷：5/30, 11/27、産直四季の香：4/26, 6/13, 9/11）や産地直売所を対象とした全体研修会（6/26, 3/8）を開催した。
- ・産地直売所の旬食材のPR強化と需要拡大を支援するため、管内産地直売所等12施設と連携した「もがみ産直キャンペーン（6/10-19, 9/16-25）」を初めて開催し、オープニングイベントや参加店舗でのレシートラリー等を実施した。
- ・地域農業の魅力情報を発信し観光誘客につなげていくため、最上伝承野菜甚五右衛門芋の芋掘り取りやマッシュルームの収穫等の農業体験ツアーの情報を発信し、実施を支援した。

【評価・課題等】

(1) 地域特性を活かした産地の強化

○収益性の高い園芸作物の生産拡大

- ・にらでは、規模拡大意向調査（327戸対象）により、大規模栽培志向農家の掘り起しがなされた。また、「若手にら研究会」により、活力ある持続的な産地を目指すための地域リーダー育成の基盤を作った。
- ・にら栽培は、最上地域では、近年栽培者の高齢化により生産者数が減少傾向にあるものの、1戸当たりの栽培面積は拡大しており、県内最大の産地を維持している。にらは、地域の重要な土地利用型園芸品目であり、今後、秋にらの出荷量の拡大や長期安定出荷などによる産地拡大が期待できる。
- ・アスパラガスについて、豚糞堆肥の活用と省力施肥で行った全量基肥体系実証圃（戸沢村）では、対照区（基肥＋追肥）と遜色がない生育状況であった。また、豚糞堆肥を活用した全期立茎長期どり実証圃（鮭川村）での収量は、最上地域の平均単収を上回り、施肥の省力化、資源の有効利用につながる結果が得られた。また、生育調査結果に基づいた講習会や巡回指導により、栽培者の理解が深まり、管理技術の底上げが図られた。
- ・アスパラガスは、最上町以外にも栽培が拡大し始めており、圃場の選定や病害虫対策、適切な立茎方法など地域にあった栽培管理技術を早急に波及させ、安定生産を図る必要がある。

○農業経営力の強化

- ・農業従事者が減少、高齢化が進む中で、青年等就農計画制度（認定新規就農者）による支援や農業次世代人材投資事業の資金交付などの取組みにより、

66人(平成29年度調査)の新規就農者を確保するなど、新規就農者は着実に増加傾向にある。特に、法人における雇用就農が進んでおり、新規就農者の安定確保と定着に向けて、関係機関と連携した就農の動機付けから定着までの各段階に応じた支援や農業法人における継続した新規雇用者確保の推進など、引き続き取組みを進めていく必要がある。

- ・農業の維持・発展を図っていくためには、地域農業を牽引し、新規就農者等の目標となるトップランナー及びスーパートップランナーの育成が不可欠であり、支援を強化していく必要がある。

(2) 地域資源を活かした6次産業化の推進

○地域食材のブランド化の推進

- ・最上の地域農産物を活用した農産加工品の開発や商品のブラッシュアップ等の支援制度への橋渡し・指導助言により、6次産業化の新規取組件数は11件となった。地域特産作物を活用した根強い商品開発の意欲がある一方で、加工技術等が不十分であるなどの課題があり、今後もきめ細かい支援が必要である。
- ・各種イベント等の開催により、最上地域の農産物や加工品等をアピールするとともに、実需者とのマッチングにつなげることができたが、仙台圏及び県内の実需者及び消費者の認知度を更に高め、需要の掘り起しと交流人口の拡大につなげていく必要がある。

○農業と観光の連携による地域農産物の利用促進

- ・最上地域一丸となった産直キャンペーンの開催により、個々の産地直売所のPRだけでなく最上地域全体でPRすることの重要性の認識が共有された。しかし、地域全体での産地直売所の情報発信は初めての取組みであり、地域内外の集客力を高めるため、今後も工夫を重ねながら取組みを継続し、販売商品の魅力向上や観光と連携した産地直売所の知名度向上が必要である。

〔今後の推進方向等〕

(1) 地域特性を活かした産地の強化

○収益性の高い園芸作物の生産拡大

- ・には、安定生産に向けた土壌病害対策技術の構築、秋にらの栽培技術の普及、省力技術導入による大規模経営への誘導、また、活力ある産地づくりのための若手生産者の育成を進め、「もがみなら」の更なる産地拡大・ブランド力強化を図る。
- ・アスパラガスは、引き続き課題解決のための実証圃を設置し、データを収集しながら、主力産地と新たな産地での栽培管理技術の普及や生産者のスキルアップを進める。また、管内産地間で情報を交換・共有しながら最上地域での産地拡大を図る。

○農業経営力の強化

- ・引き続き、青年等就農計画制度（認定新規就農者）などの国の制度を活用し、関係機関が連携した総合的・体系的な取組みなどにより、新たな就農者の確保・育成に努める。
- ・「最上地域農業経営支援チーム」の支援などにより農業経営の法人化を推進する。また、トップランナー育成支援対象者への個別ニーズに対応した支援や、高い経営力を持つ農業者育成に向けたオーダーメイド型支援により、地域農業を牽引する高い競争力や経営管理能力をもつ、農業経営力の高いトップランナー、スーパートップランナーの育成を図る。
- ・全国農業担い手サミットの本県開催を契機に、管内の認定農業者をはじめとした意欲ある農業の担い手の本格的な農業経営者への成長とさらなる経営発展を促進するための取組みを展開する。

(2) 地域資源を活かした6次産業化の推進

○地域食材のブランド化の推進

- ・補助事業等を活用した新商品開発・ブラッシュアップ等を引き続き支援するとともに、各種研修（原産地表示の法改正等も含む。）の開催により、最上地域の魅力ある農作物を活かした農産加工品の改良・開発を支援する。

- ・仙台圏、村山地域等における最上地域の農産物等の認知度向上・需要拡大を確実に進めるため、消費者と実需者の双方向に向けた情報発信を強化するとともに、県内外の各種イベントを開催し、最上地域の交流人口拡大に繋げていく。

○農業と観光の連携による地域農産物の利用促進

- ・産地直売所の集客力向上を図るため、各市町村・J A・産地直売所と連携した「もがみ産直キャンペーン」を内容を拡充して開催する。
- ・最上地域の産地直売所の魅力向上を支援するため、管内常設産直直売所のモデルとなる組織への専門家派遣や全体研修会を実施する。

〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 地域特性を活かした産地の強化

○収益性の高い園芸作物の生産拡大

ア さらさら大規模栽培農家の育成

- ・規模拡大志向農家への継続した助言、規模拡大に向けた夏さら (7~8月出荷) 用新品種の実証圃設置
- ・「若手さら研究会」活動への支援
- ・実証圃を活用した現地研修会開催

イ 秋さら生産拡大による産地の強化

- ・最上産地研究室で開発した秋さら栽培技術の普及実証圃や土壌病害対策調査圃を設置し、これら実証圃を活用した講習会等を開催
- ・生産者代表やJ A指導員等との情報交換会の開催、品質向上のための出荷目揃い会やブランド研修会の開催

ウ アスパラガスの地域に適応した栽培技術を確立

- ・主力産地の最上町、今後産地形成が想定される新庄市及び戸沢村、牛糞堆肥以外の畜産堆肥 (豚糞堆肥) 施用を行っている鮭川村に、引き続き実証圃を設置し、そのデータ等も活用した地域に適応した栽培技術の指導
- ・産地拡大に関する管内産地間の情報交換会の開催

○農業経営力の強化

ア 新規就農者の育成・確保のため、動機付け支援から就農後の定着支援までの各種施策を関係機関と一体的に支援

- ・青年等就農計画制度 (認定新規就農者) による支援
- ・農業次世代人材投資事業の資金交付、サポート体制強化
- ・新規就農者の就農定着に向けたフォローアップ
- ・雇用者側への支援として農の雇用事業や新規就農者向け制度・事業の情報提供
- ・農業士等先輩農業者との情報交換会を開催

イ トップランナーの育成のための研修会の開催等、集落営農の組織化、農業経営の法人化の支援

- ・「最上地域農業経営支援チーム」による農業経営力向上のための相談・支援活動の強化
- ・トップランナー育成支援対象者の支援カルテの作成、個別ニーズに応じた支援の実施
- ・経営力向上のための研修会の開催、ビジネスプラン策定のための農業経営支援アドバイザーの派遣等
- ・多様なニーズに応えるオーダーメイド型支援 (元気な農業経営による所得1.3倍プロジェクト事業) による支援

ウ 「最上地域農業法人研究会」による農業法人等への就農拡大に向けた農業雇用マッチング活動の支援

エ 全国農業担い手サミット開催に向けた地域実行委員会の設置、地域交流会の開催

(2) 地域資源を活かした6次産業化の推進

○地域食材のブランド化の推進

- ・各種研修会や補助事業等の活用による新たな6次産業化への取組支援
- ・仙台圏や村山地域の消費者をターゲットにした市町村合同による「もがみ地域特産品フェア」等の開催

- ・県内外の実需者を対象にした産地見学会の開催や、最上の食材パンフレットによる最上地域食材・加工品のPRとマッチング支援
 - ・旬の季節に合わせた「最上伝承野菜フェア」の開催
 - ・郷土愛を育むための小学生等を対象にした料理講習会（畑なす等）の開催や、学校給食での利用拡大のための学校栄養士向け料理教室の開催
- 農業と観光の連携による地域農産物の利用促進
- ・モデル産地直売所や指導希望産地直売所への専門家派遣指導、全体研修会の開催による産地直売所全体の底上げなど魅力ある産地直売所づくりの支援
 - ・地域の農産物を活用した観光メニュー（食・体験など）を提案し、観光商品化への支援
 - ・季節の旬の食材アイテムのPRを強化するため、管内産地直売所と連携したキャンペーンを実施（旬の食材を一体的にPR・開催期間の拡充・イチ押し商品の充実等）

		最上総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
2	(1) 企業の収益力向上の促進	産学官連携研究件数 (累計)	5 件	10 件
			5 件 (H29年度)	
	(2) 産業人材の確保と雇用創出	最上地区の高校卒業者の県内定着率	70%	72%
			67.7% (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策1－主要事業(1) 企業の収益力向上の促進 テーマ2－施策1－主要事業(2) 産業人材の確保と雇用創出		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 企業の収益力向上の促進

○新たな事業展開の促進

- 山形大学工学部教授等が管内製造業者の関心のある研究シーズを提供する「最上夜学」(H29は4回、H15から通算80回)、並びに、管内外の好事例を提供しビジネスマッチングの拡大や異業種間の交流を目的とする「もがみイブニングサロン」(H29は2回、H19から通算30回)を開催した。
- 企業の設備投資を支援する経済産業省「革新的なものづくり・商業・サービス開発支援補助金」(H29採択3件)、「小規模事業者持続化補助金」(H29採択42件)の申請に対する助言を行った。また、県「中小企業スーパーサポート補助金」(H29採択38件)により、企業の設備投資、市場調査、新製品開発、販路開拓等に対して支援を行った。

○技術力・経営力の強化

- 新庄商工会議所及び新庄信用金庫と連携して企業経営者等を対象に経営力の向上等を目的とした「経営塾」の開催、経営革新・生産革新を指導する山形大学のシニアインストラクターの企業に対する派遣について支援を行った。

(2) 産業人材の確保と雇用創出

○産業人材の確保

- 高校生の地域企業への理解促進を図るため、高校生を対象に「企業見学魅力体験バスツアー」(11月開催、80名参加)、就職希望の高校2年生を対象に「地元企業で働く若手社員とのパネルディスカッション」(2月開催、83名参加)、新たに高校生の保護者を対象に「進路セミナー」(2月開催、新庄南高1年生保護者50名参加)を開催した。
- 女子高生の地元定着の促進を図るため、「地元企業の女性従業員との女子高生とのトークセッション」(新庄神室産業高校：7月開催 2年生39参加、新庄東高校：10月開催 1年生50名参加)を行った。
- 上記の取組みなどを「もがみ仕事の魅力通信」として号外併せて12号まとめ、参加者や県内高等学校等に提供し、若者定着の取組みの普及に努めた。
- 高校生等に企業の魅力を発信するため、地元企業30社の経営者、若手社員の企業や地元への想いをまとめた「もがみ仕事の魅力ガイドⅡ」を作成した。
- 新庄中核工業団地の製造業11社と最上総合支庁において6月に「未来の新庄中核工業団地を担う人材確保協議会」を立ち上げ、技術者となる高等教育機関卒の学生の採用確保に向け、鶴岡工業高等専門学校の教員等との交流(9・11・3月実施)、山形大学工学部学生及び大学院生の工業団地視察(3月)を実施した。

○雇用の場の創出

- ・最上総合支庁、8市町村及び商工団体で構成する「最上地域雇用創造推進協議会」において、平成21年度から厚生労働省委託事業を受け雇用創出に向けた取組みを行ってきた。平成27年度からは「実践型地域雇用創造事業」の採択を受け、総合支庁及び市町村等で、①農林水産物流通分野、②企業力の強化分野、③観光資源情報発信分野を重点分野として、各種セミナーの開催等を行った。
- ・「実践型地域雇用創造事業」の最上総合支庁事業として、若者・女性の起業支援セミナー、事業継承に関するセミナーを開催した。

〔評価・課題等〕

(1) 企業の収益力向上の促進

○新たな事業展開の促進

- ・「最上夜学」等の開催や、最上総合支庁在住の山形大学の地域コーディネーターと連携した企業訪問等により、平成29年度は山形大学工学部及び農学部とともに、産学官連携研究を5件創出した。
- ・山形大学及び企業振興公社の地域コーディネーターとともに、経済産業省「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」、県「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」の申請の情報提供及び助言を行い、管内の企業が前年度より40件多い、83件の採択を受けた。

○技術力・経営力の強化

- ・山形大学のシニアインストラクターによる研修会を開催した企業において、業務・収益性の改善に向けた意識が高まり、今年度からは自社でシニアインストラクターを招き指導を受けることとなった。

(2) 産業人材の確保と雇用創出

○産業人材の確保

- ・平成29年度における最上地区の高校卒業者の県内定着率は67.7%となり、計画数値70%には届かなかった。本校の県内定着率は上昇したものの、分校の県内定着率が低い状況にあり、本校とともに分校へのきめ細かい支援が必要である。
- ・女子高校生は65.2%となり、前年度（61.0%）を上回った。これまでの取組みで一定程度の効果があったと思われる。

○雇用の場の創出

- ・厚生労働省委託事業「実践型地域雇用創造事業」採択時の最上地域の有効求人倍率は0.85倍（H27.5）であったが、1.40倍（H30.3）まで好転した。有効求人倍率が1倍超えが続いていることから、平成29年度をもって厚生労働省の委託事業が終了することとなり、市町村了承のもと、委託事業の受け皿であった「最上地域雇用創造推進協議会」を解散することとした。

〔今後の推進方向等〕

(1) 企業の収益力向上の促進

○新たな事業展開の促進

- ・企業訪問、新庄中核工業団地立地企業協議会役員会等の機会等を通じて、企業が抱える課題、関心のある分野を的確に捉え、地域コーディネーターを通じて企業と山形大学をつなぎ、産学官連携による共同研究をつくりだしていくとともに、企業間交流を活発化し、ビジネスマッチングの拡大を図っていく。
- ・様々な国・県などの支援制度、研修会の開催等について、企業に対して積極的に情報提供を図っていくとともに、必要に応じて助言を行っていく。

○技術力・経営力の強化

- ・山形大学、企業振興公社等で実施している企業に対する技術支援・相談、経営改善指導の支援策の活用について、企業に対して積極的に呼び掛けていく。

(2) 産業人材の確保と雇用創出

○産業人材の確保

- ・行政、教育、経済界等によるネットワークを構築し地域が一丸となり、若者定着・人材確保に向けた気運醸成、情報共有・連携方策の検討を行っている。
- ・高校生の地元企業への理解を深め、最上地域で働くイメージ醸成を強化させていく。また、大学進学等で管外に転出した生徒の地元回帰に向けた取組みも強化していく。

○雇用の場の創出

- ・厚生労働省委託事業「実践型地域雇用創造事業」の受講生が多く、好評であった若者・女性の創業支援セミナー、企業における女性の人材育成講座を継続して実施していく。

【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

(1) 企業の収益力向上の促進

○新たな事業展開の促進

- ・山形大学工学部の教授等の研究シーズを提供する「最上夜学」の開催（年5回）
- ・管内外の好事例を提供してビジネスマッチングの拡大や異業種間の交流を図る「もがみイブニングサロン」の開催（2回）、新たに秋田県湯沢市、岩手県奥州市で同様に開催されている「イブニングサロン」との交流を活発化させるため「イブニングサロンサミット」を開催
- ・様々な国・県などの支援制度、研修会の開催等について、企業訪問、新庄中核工業団地立地企業協議会役員会等の機会を通じて紹介するとともに、メーリングリストを活用して、企業に対して的確かつ積極的な情報発信

○技術力・経営力の強化

- ・山形大学工学部や農学部等の教授による企業訪問、山形大学のシニアインストラクター派遣事業の活用
- ・山形県企業振興公社の専門家派遣事業、山形県よろず支援拠点の相談機能の活用

(2) 産業人材の確保と雇用創出

○産業人材の確保

- ・「オールもがみ若者定着・人材確保推進会議（仮称）」の設立、情報共有、対策・連携方策の検討
- ・就職希望の高校2年生を対象に「地元企業で働く若手社員とのパネルディスカッション」の開催
- ・高校生の保護者を対象に「進路セミナー」の開催
- ・女子高校生の地元定着の促進を図る「地元企業の女性従業員との女子高生とのトークセッション」の開催（ジモト大学プログラムとして実施）
- ・「もがみ仕事の魅力通信」の発行（随時）
- ・高校に「もがみ仕事の魅力ガイドⅡ」（活用集も含め）を配付し、学校での活用促進
- ・小中学校教員を対象とした企業見学・経営者との交流会の開催（2回に拡充）
- ・「未来の新庄中核工業団地を担う人材確保協議会」による高等教育機関（鶴岡工業高等専門学校、山形大学工学部）卒業生の採用に向けた教員・学生の交流の場の設定

○雇用の場の創出

- ・厚生労働省委託事業「実践型地域雇用創造事業」のノウハウを活かした若者・女性の創業支援セミナーの開催、企業の女性人材のスキルアップ講座の開催
- ・県企業振興公社「山形県事業引継ぎ支援センター」の活用による円滑な事業承継に対する支援

		最上総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
3	(1) 多様な連携による滞在型観光の促進	観光者数	282 万人	288 万人
			278 万人 (H28年度)	
	(2) 最上の特色を活かしたインバウンドの更なる拡大	外国人旅行者受入数	13,000人	16,000人
			14,475人 (H29年速報値)	
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策2－主要事業(1) 多様な連携による滞在型観光の促進 テーマ2－施策2－主要事業(2) 最上の特色を活かしたインバウンドの更なる拡大		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 多様な連携による滞在型観光の促進

- ・最上地域観光協議会を中心とした市町村や民間等との官民連携による地域全体の観光振興を行った。
- ・観光誘客プロデューサーを最上地域観光協議会に配置し、市町村と連携した不断の観光素材の発掘・旅行商品化・売り込みの継続、強化を行った。
- ・新庄まつりのユネスコ登録を契機とした新庄まつり関連の新たな旅行商品の造成など、滞在型観光の促進に向けた受入企画の充実を図った。
- ・「ブナ・巨木」などの自然に加え、歴史文化（新庄まつりなど）・食（伝承野菜・産直など）等幅広い観光資源を結び付け、楽しみ方等も含めた提案を行った。
- ・「東北のへそ」三圏連携交流や他総合支庁等近圏と連携した広域的な観光誘客の推進、強化を行った。

(2) 最上の特色を活かしたインバウンドの更なる拡大

- ・新庄まつりや雪など地域の特性を活かした広域周遊ルート開発の支援、情報発信を行った。
- ・外航クルーズ船の酒田寄港等の機会を捉えたおもてなし（出張温泉足湯等）等のPRによる更なる誘客の促進を図った。
- ・最上地域8市町村広域の観光案内窓口「もがみ情報案内センター」へ多言語の観光案内動画端末の設置による外国人の受入環境の整備を行った。

〔評価・課題等〕

(1) 多様な連携による滞在型観光の促進

観光誘客プロデューサーによる旅行会社への売込み強化により、食・体験等新規素材を採用したツアーの他社への拡大、集客増のほか、宿泊、滞在型のツアーも催行されたほか、ユネスコ登録を契機とした新庄まつり関連の新たな旅行商品も造成された。今年度以降の課題として、事業内容の充実を図るほか、近圏との連携等をさらに強化し誘客に結びつける取組みや二次交通の確保に対する支援、教育旅行受入拡大に向けた市町村の意識醸成が必要である。

(2) 最上の特色を活かしたインバウンドの更なる拡大

新庄まつりを核とした最上地域広域周遊ルート開発・受入態勢整備支援事業（東北観光復興対策交付金事業）を実施。外国人視点で作成した周遊ルート、ピックアップスポットを「AMAZING MOGAMI」として各種媒体で全世界へ情報発信を行った。開発にあたっては、市町村担当者も交えた検討会を外部講師による講義を含み5回開催し、市町村におけるインバウンドに取り組む意義や受入態勢整備に向けた意識向上を図った。

また、山形県初の外航クルーズ船（8/2 コスタ・ネオ・ロマンチカ）においてオプションツアー（最上川舟下り88名）が催行されるなど、インバウンドの更なる拡大に努めた。

ただし、外国人向けの滞在コンテンツについては、質・量ともに不足しており、滞在、宿泊にはつながっていないことから、引き続き、滞在コンテンツの充実、インバウンドに対応した受入環境の整備が課題である。

〔今後の推進方向等〕

最上地域全体の交流人口を拡大し、「おもてなし山形県観光条例」に基づく観光立県を実現するため、引き続き最上地域観光協議会を中心として、効果的な情報発信、観光の魅力向上等の観光振興施策を展開していく。

(1) 多様な連携による滞在型観光の促進

○受入企画の充実

- ・地域の経済効果を高める視点をより重視した誘客（幅広い観光資源の魅力を伝える情報発信、温泉宿泊を含む滞在型の商品開発・売込み）をインバウンドも含め県の大型観光キャンペーンと連動し展開していく。
- ・観光誘客プロデューサーを中心とし市町村等の意向を一層踏まえた事業（実績・成果を踏まえた市町村等と連携した観光素材の発掘、磨き上げ、売込みの強化、もがみのブランド「ブナと巨木のもがみ回廊」の経済効果への一層の波及）を展開する。観光誘客プロデューサーについて、実績・成果の評価・検証を踏まえ新たな展開を検討していく。

○受入態勢の整備促進と情報発信力等の強化

- ・市町村との連携、一体感を醸成しながら、教育旅行や二次交通の確保をはじめとした受入態勢の整備、情報発信力の強化を図るとともに、隣県（東北のへそ：仙台圏）や他地域（庄内、北村山等）との連携等による新たな統一素材（漫画、芭蕉、義経伝説、花、ラーメン等）による通年周遊型誘客など広域観光の推進や最上小国川流水型ダム整備との連携を強化していく。

(2) 最上の特色を活かしたインバウンドの更なる拡大

○滞在コンテンツの充実

- ・新庄まつりを核とした最上地域広域周遊ルートについて、海外エージェントを招へいしたモニターツアーの実施などにより磨き上げを行い、商品化、販売につなげていく。

○インバウンドに対応した環境の整備

- ・市町村や観光関係団体の意識醸成を図りながら、インバウンドに対応した受入環境の整備を促していく。

〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 多様な連携による滞在型観光の促進

○受入企画の充実

- ・観光誘客プロデューサーを中心とした市町村等と連携した不断の観光素材の発掘・旅行商品化・売り込みの継続、強化
- ・新庄まつり特別プロジェクト会議を引き続き開催し、「新庄まつり」を核とした地域連携による誘客を推進
- ・自然に加え、歴史文化、美酒・美食・温泉等幅広い観光資源の魅力の活用、伝承野菜をはじめとした地域農産物を活用した農業と観光の連携

○受入態勢の整備促進と情報発信力等の強化

- ・新潟・庄内DC（H31）を見据え、漫画、芭蕉、義経伝説などの共通資源や最上小国川流水型ダムの整備を活用した庄内・最上・北村山との連携の推進
- ・教育旅行受入れ拡大に向けた、市町村や受入関係者の現状認識や課題の抽出
- ・二次交通確保に対する支援の充実
- ・協議会ホームページ等のリニューアルによる情報発信の強化

(2) 最上の特色を活かしたインバウンドの更なる拡大

○滞在コンテンツの充実

- ・海外旅行エージェント等の招へいによる周遊ルートの検証・磨き上げなど、新庄まつりを核とした滞在型周遊ルートの磨き上げ、商品化・販売
- インバウンドに対応した環境の整備
 - ・「AMAZING MOGAMI」としてインターネットやSNS等を活用した個人向け情報発信の強化、研修会開催等による受入体制の整備

(部局運営プログラム個表)

		最上総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値(H29実績値)	
4	(1)「森林ノミクス先進地最上」の推進	木材生産量(素材生産量)	160千m ³	180千m ³
			134千m ³ (H29年)	
	(2)再生可能エネルギーの導入拡大	再生可能エネルギーセミナーの参加者数	45人	50人
			40人(H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ2-施策3-主要事業(1)「森林ノミクス先進地最上」の推進 テーマ2-施策3-主要事業(2)再生可能エネルギーの導入拡大		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1)「森林ノミクス先進地最上」の推進

- ・木材の生産拡大と安定供給の促進の取組みとして、森林経営計画を計画的に策定して森林施業の集約化を進め、素材生産事業者の高性能林業機械の導入等の支援を行った。
- ・地域材の利活用を促進するため、真室川県有林において森林管理認証を取得(H29.7)するとともに、県の支援により金山町森林組合がJAS認定を取得(H29.12)した。
- ・特用林産物の生産振興の取組みとして、「やまがた山菜・きのこブランド化戦略」(H29～32)に基づき、生産施設整備への支援や生産技術を向上させるための研修会の開催、きのこ料理コンクール等を実施した。
- ・最上地域の独自の取組みとして、豊富な森林資源を有効活用するため、地域で取り組む薪ステーション運営への支援や林業・木材産業、建築、行政関係者等で組織する最上地域材利活用研究会を平成27年度から5回(H29:2回)開催して、地域材の活用方法等について検討・意見交換等を行った。

(2)再生可能エネルギーの導入拡大

- ・木質バイオマスエネルギーの導入促進の取組みとして、木質バイオマス発電の円滑な稼働に向けた支援や民間による薪ステーション運営への支援等の地域木質エネルギー資源の安定供給体制整備、熱利用に関する検討会開催等の燃焼機器の導入促進に努めたほか、栽培施設等における薪ストーブ等熱利用を促進するため、森林研究研修センターとの連携による栽培施設での実証試験を行った。
- ・地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進の取組みとして、最上地域エネルギー戦略推進協議会を開催し、情報交換及び研修を行ったほか、再生可能エネルギー導入促進アドバイザーの協力を得ながら、小水力発電施設整備など再生可能エネルギーの導入について関係課及び管内市町村と連携した対応を行った。
- ・家庭への設備導入(太陽光発電設備等)に向けた取組みとして、「もがみの再生可能エネルギー普及促進セミナー」の開催や、「もがみ流エコ住宅のすすめvol.3」を発行し普及啓発に努めた。

〔評価・課題等〕

(1)「森林ノミクス先進地最上」の推進

- ・最上地域の高性能林業機械の導入については、平成27年度末で20台(県全体92台)が、平成28年度末では30台(県全体102台)と大幅に増加し、平成29年度も補助事業で新たに導入するなど着実に台数は増加しているが、木材の生産拡大と安定供給を進めるためには、基幹となる路網整備を一層推進し、低コス

ト作業を実施するとともに、間伐主体の作業から森林の更新を進める主伐・再生林を進めていく必要がある。

- ・地域材の利用促進を図るため、森林管理認証の取得やJ A S 認定を取得したが、地域材をA材、B材、C・D材といった用途別に余すことなく利用するため、認証材の利用促進やJ A S 認定を一層促進していく必要がある。
- ・特用林産物については、生産施設の整備への支援や「きのこ王国もがみ」のイメージアップに向け、地元を中心としたきのこ料理のPR等消費拡大のための取組みを支援しているが、施設の老朽化への対応やG A P 認証取得など付加価値向上の取組みが必要である。

(2) 再生可能エネルギーの導入拡大

- ・一般家庭への再生可能エネルギーの導入拡大を図るため「もがみの省エネルギー住宅・再生可能エネルギー導入促進セミナー」を管内の住宅施工業者及び設計業者等を対象として開催した。45名の参加を目標として実施したが40名の参加にとどまったことから、今後、参加者の対象を拡大するとともに、開催日を休日に変更するなどの検討が必要である。内容については9割以上の参加者から「参考となった」との回答を得たほか、設計・施工時における留意点や一般的な断熱仕様と比較してどの程度割増しになるかなど、より詳細な情報を得たいとの要望を受けた。
- ・最上地域においては、大蔵村における小水力発電施設等の大型案件について着実な進捗が見込まれている。
- ・最上地域では長年の木質バイオマス利用促進の取組みの結果、木質チップボイラーが県全体（24基）の約7割を占める18基が公共施設等に導入されたほか、平成29年度から民間運営となった「もがみ薪ステーション」は、取扱量は減ったものの、地域の産業用木質バイオマス燃料単価と薪等の個人需要の実情に即した価格体系を透明化し、森林所有者による林地残材や低質材の搬出の定着が見られるなど運営体制を確立することができた。また、厳密な温度管理を要しない農産物栽培施設等での薪ストーブによる加温の実証試験を行い、薪の農業利用による需要拡大に向けた基礎データを蓄積することができた。

【今後の推進方向等】

(1) 「森林ノミクス先進地最上」の推進

○木材の生産拡大と安定供給の促進

- ・路網整備や高性能林業機械の導入により低コスト化や安定供給体制を整備するとともに、再生林を推進し緑の循環システムを構築する。

○木材関連産業の振興

- ・素材生産業者、製材業者及び木質バイオマス事業者等の連携により、最上地域の木材をA材、B材、C・D材別に効果的に利用する。

○特用林産物の生産振興

- ・きのこの安定生産を推進していくことで産地としての強化を図るとともに、きのこ料理レシピ等の活用により消費拡大を促進していく。また、付加価値向上に向けて、G A P 認証取得等に取組みを進めていく。

(2) 再生可能エネルギーの導入拡大

○木質バイオマスエネルギーの導入促進

- ・木質バイオマス熱利用検討会を開催し、木質バイオマス利用の取組みを一層促進するとともに、これまでの木質チップボイラー実態調査・導入モデル事例集等により、施設の導入の普及啓発を図る。また、薪ステーション事業を民間による運営に移行し、森林所有者による林地残材や低質材の搬出を進めるとともに、集まった材を、薪ストーブユーザー等へ安定供給する仕組みを検討するなど、地域での森林資源の循環利用を進める。
- ・木質バイオマス発電の円滑な稼働に向けた支援を進めていく。

○地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進

①最上地域全体の導入促進に向けた取組み

- ・地域の特性に応じたエネルギー戦略推進のため、引き続き最上地域エネルギー戦略推進協議会及びアドバイザー派遣等により、関係機関及び管内市町村と連携して対応していく。

②家庭への設備導入に向けた取組み

- ・「もがみの再生可能エネルギー普及促進セミナー」の企画にあたっては、建設関係団体に加えて一般県民に広く周知を行うほか、開催日を休日に設定して参加者の拡大を図り、再生可能エネルギー設備の普及促進を行う。

- ・「もがみ流エコ住宅のすすめ」については、エコ住宅に関する最新の情報を盛り込むほか、もがみ地球温暖化対策協議会会員をはじめとした有識者のアドバイスを取り入れて随時修正を行い、内容の充実を図る。

〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 「森林ノミクス先進地最上」の推進

○木材の生産拡大と安定供給の促進

- ・木材の生産拡大を推進するための高性能林業機械の導入促進
- ・木材の低コスト生産を行うための路網整備の促進
- ・主伐・再造林を含めた森林経営計画策定及び計画変更の指導強化
- ・ICT技術を活用した次世代林業経営のモデル的な取組みの促進（金山町）

○木材関連産業の振興

- ・地域の良質材（A材）の利活用を促進するための民間の木材加工施設の整備への支援
- ・東京オリパラ関連のビレッジプラザ整備にかかる真室川県有林の森林管理認証材の伐採搬出の実施

○特用林産物の生産振興

- ・特用林産物の生産施設整備への支援
- ・生産技術向上に向けた生産者を対象とした研修会の開催
- ・きのこの付加価値向上を目的としたGAP認証取得に向けた検討会の実施

(2) 再生可能エネルギーの導入拡大

○木質バイオマスエネルギーの導入促進

- ・木質バイオマス発電施設の円滑な稼働に向けた支援
- ・民間による薪ステーション運営への支援等の地域木質エネルギー資源の安定供給体制整備
- ・熱利用に関する検討会開催等の燃焼機器の導入促進
- ・薪ストーブを普及するための栽培施設等新たな用途開発、熱利用拡大についての検討

○地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進

①最上地域全体の導入促進に向けた取組み

- ・最上地域エネルギー戦略推進協議会の運営方針を踏まえた施策の展開
- ・再生可能エネルギー導入促進アドバイザーの派遣
- ・小水力発電施設整備など再生可能エネルギー導入に係る庁内各課及び管内市町村の連携した対応による支援

②家庭への設備導入に向けた取組み

- ・「もがみの再生可能エネルギー普及促進セミナー」の開催
- ・「もがみ流エコ住宅のすすめ」及び「最上地域の太陽光発電」の改訂版作製
- ・パンフレット等を活用した普及啓発活動

		最上総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
5	高速道十字連携軸等の整備促進	東北中央自動車道、新庄酒田道路、国道458号の供用率	43%	43%
			41% (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策1－主要事業（1）高速道十字連携軸等の整備促進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 高速道十字連携軸等の整備促進

- 高速道路等の整備促進
 - ・「最上を拓く高規格道路」建設促進合同大会を開催するとともに「東北中央自動車道の利活用促進による横手・湯沢・最上地域活性化協議会」において、道路整備に伴うストック効果を提示し（仮称）金山IC～「主寝坂道路」起点間の新規事業化に努めた。
 - ・平成29年度より東北中央道「泉田道路」において、用地取得業務を山形県が国から受託し、土地開発公社と連携して整備の促進を図った。
- 県管理道路の整備促進
 - ・道路ネットワーク整備の推進や生活幹線道路の機能充実等を図るため、安久土橋工区の旧橋撤去及び国道458号本合海バイパスの整備促進等10箇所事業を実施した。
- 「道の駅」の整備促進
 - ・市町村との勉強会・検討会を開催して、各市町村の基本構想策定等の支援を行った。
- 日常生活を支える交通手段の維持・改善
 - ・最上地域政策研究所において地域での移動手段確保や利便性向上等に向けた具体的な施策を立案した。

〔評価・課題等〕

(1) 高速道十字連携軸等の整備促進

- 高速道路等の整備促進
 - ・地域を挙げて高規格道路整備促進の機運を高めてきた結果、縦軸となる東北中央自動車道では、最後の未着手区間である金山道路（（仮称）金山IC～「主寝坂道路」起点間約3.5km）が平成30年度に新規事業化される等、要望活動の成果が見られた。
 - ・横軸となる新庄酒田道路は、平成30年3月18日に庄内地域の余目酒田道路（庄内町廻館～酒田市新堀）が開通することにより、整備区間12.7kmが全線開通した。一方、最上地域では、戸沢村古口～立川間約13kmのうち高屋道路として3.4kmは事業実施中だが、その他区間約9.6kmは事業未着手又は調査区間のままであり、事業着手又は整備区間の格上げに向けて、更なる要望活動等が必要である。一方、石巻新庄道路は、平成10年に地域高規格道路の候補路線に指定されたものの、その後は進展していない。宮城県側との連携体制の構築が不可欠である。
- 県管理道路の整備推進
 - ・県管理道路は、国道458号本合海バイパスを始めとする10箇所事業を継続して実施している。特に国道458号本合海バイパスは、地域高規格道路ICアクセス道路の整備として重点的に予算配分され、事業進捗を図った。今後は、事業効果の早期発現に向けた予算確保が不可欠である。

○「道の駅」の整備促進

- ・「道の駅」の整備促進に向けた「道の駅」検討会を開催し、最上地域における「道の駅」ネットワーク構想の方向性を示し、管内市町村長から承認を得た。これにより、各々の市町村において、前述の方向性に沿った基本構想の検討へと進めることが可能となった。
- ・今後は、道の駅の具体化に向けて、市町村と調整を進める必要がある。

○日常生活を支える交通手段の維持・改善

- ・最上地域政策研究所において、昨年度に整理した地域公共交通の現状や課題を踏まえ、交通システムの改善や地域公共交通の利用促進策等について具体的な施策を立案し、各市町村長に提言を行った。

〔今後の推進方向等〕

(1) 高速道十字連携軸等の整備促進

○高速道路等の整備促進

- ・建設促進合同大会については、今後も関係する同盟会と共に合同開催するとともに、民間団体にも広く参加を呼びかけ地域全体としてより一層の気運醸成を図る。
- ・それらの地域の思いを政府や中央省庁への要望活動に反映することにより、早期に東北中央自動車道及び新庄酒田道路の整備促進を図る。
- ・石巻新庄道路についても地域高規格道路の候補路線から計画路線に格上げがなされるよう、宮城県や石巻市とともに要望活動を実施していく。

○県管理道路の整備推進

- ・高速道十字連携軸を補完する県管理道路について、部分供用等による早期事業効果発現に努めながら、山形県道路中期計画に沿って着実に事業進捗を図っていく。

○「道の駅」の整備促進

- ・「やまがた道の駅ビジョン2020」の基本的考えに基づき、市町村に情報提供や調整等の支援を行い、最上地域の「道の駅」の整備促進を図る。

○日常生活を支える交通手段の維持・改善

- ・最上地域政策研究所の施策提案に応じた、交通手段の改善・維持に向けた市町村の取組みについて支援していく。

〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 高速道十字連携軸等の整備促進

○高速道路等の整備促進

- ・「最上を拓く高規格道路」建設促進合同大会の開催、「東北中央自動車道の利活用促進による横手・湯沢・最上地域活性化協議会」の開催
- ・東北中央道「新庄金山道路」における用地取得業務を土地開発公社と連携して整備を促進

○県管理道路の整備推進

- ・国道458号本合海バイパスの整備促進等10箇所事業を実施

○「道の駅」の整備促進

- ・市町村との勉強会・検討会の開催や個別の相談・検討による「道の駅」整備に向けた支援

○日常生活を支える交通手段の維持・改善

- ・最上地域全体における地域公共交通の利便性向上等に向けた市町村間連携の場づくり

(部局運営プログラム個表)

		最上総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
6	(1) 自然災害に備えた強靱な県土づくり	最上小国川流水型ダム建設事業の進捗率	74%	90%
			74% (H29年度)	
	(2) 自然災害に備えた避難対策の推進	主要河川の洪水浸水想定区域の指定河川数割合	0%	10%
			0% (H29年度)	
			73.8%	78.3%
			74.8% (H29年度)	
(3) 市町村との連携による雪対策の推進	地域一斉除排雪実施地区数	5地区	6地区	
		3地区 (H29年度)		
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策2－主要事業(1) 自然災害に備えた強靱な県土づくり テーマ3－施策2－主要事業(2) 自然災害に備えた避難対策の推進 テーマ3－施策2－主要事業(3) 市町村との連携による雪対策の推進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- (1) 自然災害に備えた強靱な県土づくり
 - ・最上小国川における治水効果を早期に発現するため、最上小国川流水型ダムの堤体工事・放流設備工事・通信警報観測設備工事を推進した。
- (2) 自然災害に備えた避難対策の推進
 - ・洪水災害による浸水被害を想定し、市町村の避難対策に役立てるため、最上管内の洪水浸水想定区域図の作成対象となる10河川のうち、新庄市の市街地を流下する2河川（指首野川、升形川）の区域図を作成し、新庄市に情報を提供した。（水防法に基づく区域指定をH30.5頃予定）
 - ・自主防災組織の組織化を進めるため、ワークショップや出前講座を実施した。
- (3) 市町村との連携による雪対策の推進
 - ・地域内の除排雪の効率化を図る地域一斉除排雪の取組みを広げるため、市町村担当者との情報交換会や勉強会を実施した。

〔評価・課題等〕

- (1) 自然災害に備えた強靱な県土づくり
 - ・最上小国川流水型ダムについて、堤体コンクリートを打設する堤体工事や放流設備工事を進めるとともに、通信警報観測設備工事の発注など、事業の早期完了へ向け工事進捗を図ってきた。平成29年6月13日には記念行事「定礎式」の開催を行い、目標どおりの進捗率を達成できた。
- (2) 自然災害に備えた避難対策の推進
 - ・新庄市の市街地を流下する指首野川、升形川に係る洪水浸水想定区域図の作成を進めたものの、作成対象10河川のうち、残る8河川の作成を進める必要がある。また、この区域図が避難対策に役立つためには、市町村によるハザードマップ作成が必要となる。
 - ・市町村と連携したワークショップや出前講座の実施により、最上管内、特に新庄市の自主防災組織率が増加するなどの効果が見られ、地域防災力の強化を

推進することができた。

(3) 市町村との連携による雪対策の推進

- ・市町村担当者との情報交換会や勉強会の実施により地域一斉除排雪への理解は高まったが、地区数の増加に結びつかなかった。

【今後の推進方向等】

(1) 自然災害に備えた強靱な県土づくり

- ・引き続き、最上小国川流水型ダムが円滑に進められるよう、工事受注者だけでなく、調査・設計コンサルタント等ときめ細かい打合せを行うなど情報を共有し、確実な工程管理を行い、治水効果の早期発現を目指す。

(2) 自然災害に備えた避難対策の推進

- ・最上管内の洪水浸水想定区域図の作成対象10河川のうち、残る8河川の区域図の作成を進めていく。
- ・自主防災組織の組織率の向上を進めるため、市町村と連携しながら、防災ワークショップやフィールドワーク、出前講座を継続して開催していく。

(3) 市町村との連携による雪対策の推進

- ・引き続き、市町村と連携しながら、情報交換会や勉強会を実施するとともに、その取組み状況の情報共有を継続して進め、地域一斉除排雪への理解を深めていく。

【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

(1) 自然災害に備えた強靱な県土づくり

○風水害・土砂災害対策の推進

- ・最上小国川流水型ダムの整備
- ・治水効果の早期発現に向けて、本体工事の推進

[本体工事]

- ・堤体工事（継続 H26～H31）
- ・放流設備工事（継続 H27～H31）
- ・通信警報観測設備工事（継続 H29～H31）

(2) 自然災害に備えた避難対策の推進

○災害による被害想定促進

- ・平成29年に洪水浸水想定区域図を作成した2河川（指首野川、升形川）の区域指定を行う（H30.5頃予定）ほか、最上管内の作成対象となる10河川のうち、6河川の区域図を作成

○地域防災力の強化

- ・自主防災組織の組織化と活性化の推進
- 防災ワークショップ（2回）、フィールドワーク（3回）の実施

(3) 市町村との連携による雪対策の推進

○効率的な除排雪の推進

- ・雪対策に関する地域の課題等を洗い出し、整理を進め、地域一斉除排雪が必要な地区の掘り起しを市町村と連携して行うための情報交換会を実施
- ・安全で効率的な除雪手法等について更なる理解を深めるための市町村担当者の勉強会を実施

(部局運営プログラム個表)

番号	主要事業	K P I	最上総合支庁	
			H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
7	(1) 医療連携等の推進	最上地域医療情報ネットワーク「もがみネット」登録患者割合	2.3%	3.0%
			2.8% (H29年度)	
	(2) 地域医療・福祉を支える人材の育成・定着の推進	進路を考える学習会参加中学生への新規フォローアップ者数	20人	30人
			13人 (H29年度)	
	(3) 健康づくりの推進	がん検診受診率(胃)(職域検診を除く)	35%	40%
			27.5% (H28年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ4－施策1－主要事業(1)医療連携等の推進 テーマ4－施策1－主要事業(2)地域医療・福祉を支える人材の育成・定着の推進 テーマ4－施策1－主要事業(3)健康づくりの推進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 医療連携等の推進

- ・医療連携体制等の強化を図るため、「もがみネット」の利用促進の取組み(未加入の医療機関への個別訪問・PR、患者への周知、利用職種の拡大の検討)を行った。
- ・市町村における地域包括ケアシステム構築への支援として「最上地域包括支援センター連絡協議会」「健康長寿安心やまがた推進本部最上地域協議会」を開催し、市町村が新たに取り組む認知症初期集中支援チーム等の設置運営が円滑に行われるよう情報提供及び意見交換等を行った。
- ・持続的な医療体制の強化の取組みとして、「最上地域連携クリティカルパス専門部会」を「最上地域医療・介護多職種連携専門部会」へ拡大するとともに、医科・歯科・薬剤・リハ・介護の連携強化を図った。在宅医療・介護連携拠点については、広域的な設置に向け協議を重ねてきたが、当面は各市町村が、それぞれ単独で設置することとなった。

(2) 地域医療・福祉を支える人材の育成・定着の推進

- ・医師確保対策の取組みとして、地域医療実習及び地域医療研修会の実施やパンフレット「もがみの医療」を作成した。
- ・看護師確保対策の取組みとして「もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会」の運営、看護師育成最上地域修学資金制度の運用に係る支援を実施した。また、地域の介護職員の人材育成、確保、定着を推進していくため、「もがみ介護人材確保推進ネットワーク協議会」を平成29年7月に設立し、介護人材育成・介護職環境改善の2つの専門部会を設置した。各専門部会を3回開催(10月、1月、2月)して今後実施する事業の具体的な取組み内容等について検討を行い、3月に開催した総会で平成30年度の事業計画をまとめた。
- ・医療人材の育成・定着の推進の取組みとして、小学校高学年及び中高生に対する医療従事者による動機付け学習会等や参加した中高生へのフォローアップを実施するとともに、地元出身看護学生と高校生との交流会を開催した。

(3) 健康づくりの推進

- 健康寿命の延伸の取組みとして、がん及び糖尿病予防推進会議や、がん及び糖尿病対策担当者会議を開催したほか、「最上地域版糖尿病予防リーフレット」を作成するとともに健康増進事業評価検討会における症例検討や、糖尿病予防研修会を開催した。また、事業所、市町村と連携したがんや糖尿病予防の出席講座の実施やイベント等でのがん及び糖尿病予防の啓発活動を実施した。

〔評価・課題等〕

(1) 医療連携等の推進

- 「もがみネット」は、医療機関等への個別訪問やPR、患者への周知などを行った結果、加入医療機関等は28施設（6施設増）となり、登録患者数は2,060人（H30.3月末時点）、登録患者割合は2.8%となった。併せて利用職種拡大の検討を行い、平成30年度からの拡大を予定している。また、「最上地域連携クリティカルパス専門部会」を開催し医療・介護に関わる多職種の連携推進に向けた検討を行うなど、医療連携体制の強化に努めたところであるが、「もがみ地域在宅医療推進研究会」等、目的が類似する団体の事業との調整が今後の課題である。
- 市町村における地域包括ケアシステム構築については、市町村で平成29年度に新しく取り組んだ事業が多いことから、今後も情報提供、意見交換等を行いながら円滑な運営に向けた支援が必要である。
- 在宅医療・介護連携拠点については、地域の医療機関が少なく人材も不足していることから、市町村間の連携が必要である。

(2) 地域医療・福祉を支える人材の育成・定着の推進

○医師・看護師等の確保

- 小学生、中学生、高校生に医療や福祉の仕事に関心を持ってもらえるよう動機付け学習会等を実施したほか、動機付け学習会等の事業効果を高めるため、参加した中高生のうち希望者（H30.3月末現在55名。うち新規中学生13名、新規高校生5名）に対し、「めざせ医療のしごと通信」を発行し継続的な情報提供などのフォローアップを行い、地域医療・福祉を支える人材の育成・定着の推進に努めた。動機付け学習会等に参加した小中高生からは、「話を聞いて医療職も将来の選択肢の一つとして考えたい」などの感想が多く寄せられており、引き続きこうした事業を継続して実施していく。今後、新規のフォローアップ者をさらに増やすため、より効果的な情報提供の手法等を検討する必要がある。
- 看護師確保推進ネットワーク協議会・各専門部会の主な取組みとして、最上地域看護職就職ガイドブック及びリーフレットの発行、最上地域看護管理者ネットワーク会議及び退院支援に関する研修会の開催、ふれあい看護体験での高校生の受入れ及び看護学生フレッシュ説明会での施設看護師の情報発信等を実施したところであるが、新卒看護師の採用が難しい状況もあり、潜在看護師の掘り起こしに力を入れて取り組む必要がある。

○介護人材の確保

- 介護人材の「すそ野」拡大のため、小学校高学年の頃から職業としての介護について考える機会を提供し、身近で現実性のある就労先としてとらえてもらう必要がある。
- 「個人の尊厳に関わる大切な仕事でやりがいがある」等といった介護職の魅力を広く発信していく必要がある。
- 少子化による若者の就労者が社会全体で減少する中、多様な働き手（元気な高齢者や子育て世代）の確保の方法を検討していく必要がある。

(3) 健康づくりの推進

○健康寿命の延伸

- がん及び糖尿病予防推進会議（2回）や担当者会議（2回）及び糖尿病症例検討会（1回）の開催などにより地域の課題について共有化が図られたほか、今後の対策について協議を行い地域全体で具体的な取組みを推進していくこととした。
- がん予防については、がん検診受診の啓発活動により住民への理解普及が促進された。また、管内の胃がん検診受診率の向上を目指して胃がんのリスク評価事業の拡大及び、がん検診の精度管理について市町村や医師会へ働きかけた結果、平成30年度からこれらの取組みを実施することとなった。
- 糖尿病予防については、糖尿病等重症化予防プログラムの活用により、医療機関と連携強化して適切な受診や保健指導に結びつける重症化予防の枠組みができたが、今後は連携体制の整備に向け検討していく必要がある。また、新たに作成した最上地域版の糖尿病予防リーフレットを、市町村の健康教室や健診の機会でも今後活用していく。

【今後の推進方向等】

(1) 医療連携等の推進

○医療連携体制等の強化

- ・「最上地域医療情報ネットワーク専門部会」を中心に、もがみネットでの医療情報開示項目の更なる拡大や双方向情報共有等について検討するとともに、医療機関等への個別訪問・説明会等により普及啓発を図っていく。また、患者向けにもがみネット参加についての周知を行うとともに、医療機関での患者からの同意の取り方について検討していく。その他、医療情報ネットワークの全県化に向けた取組みについて協力していく。
- ・市町村における地域包括ケアシステム構築について、情報提供や連絡調整等、円滑な運営に向けた支援を行っていく。
- ・「最上地域医療・介護多職種連携専門部会」（最上地域連携クリティカルパス専門部会から拡大）を中心に地域連携パスの普及及び運用拡大に向けた検討を行うとともに、急性期の治療終了後の回復期・療養・在宅医療における口腔ケアやリハビリの必要性が高まっていることから、医科・歯科・薬剤・リハ・介護の多職種による連携強化に取り組む。
- ・在宅医療・介護連携拠点については、広域的な整備について、引き続き市町村と調整を図っていく。

(2) 地域医療・福祉を支える人材の育成・定着の推進

○医師・看護師等の確保

- ・管内自治体立病院・診療所においても医師不足が課題となっており、県立新庄病院の医師派遣機能や教育研修機能の強化を図るため、今後も関係機関と連携し大学等へ医師派遣要請を継続的に行っていく必要がある。
- ・「もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会」各専門部会において達成目標や課題解決に向けた取組みを実践し、看護師確保対策を推進する。
- ・地域で検討が行われている看護師養成所の設置に向けた支援を行う。
- ・中高生に対する動機付け学習会等の事業効果を高めるため、参加した生徒へのフォローアップ（継続的な情報提供）を継続し、フォローアップ希望者を増やすため、情報提供の同意の取り方について検討するほか、動機付け学習会等の内容についても体験や対話を取り入れるなど効果的な実施方法を検討し実践していく。

○介護人材の確保

- ・介護人材の「すそ野」を広げるため、小中高校生に対して、介護の仕事への関心を深めてもらうとともに魅力の発信を行う。
- ・介護の仕事の魅力について広く啓発していく。
- ・元気な高齢者や子育て世代等の雇用について、介護職場におけるニーズ等を把握し、多様な働き手の確保推進に向けた取組みを検討していく。

(3) 健康づくりの推進

○健康寿命の延伸

- ・胃がんの死亡率が高い地域であることから、住民にがん予防の正しい知識を持ってもらうための講演会を開催するとともに、地域保健の現状について周知し、がん検診の受診を呼びかけるリーフレット等を新たに作成するなどしてがん予防に取り組んでいく。
- ・地域でのがん予防を推進していくため、推進会議の開催やがん検診受診率向上等をテーマとする研修会を開催する。
- ・担当者会議においては、がん対策の現状について情報共有し、啓発活動の連携協力や、がん検診の受診勧奨などの推進方法について具体的に検討を行う。
- ・最上地域の糖尿病関連検査の正常値者の割合（H28:20.6%）は依然として県平均（34.3%）を大きく下回っている。このことから、引き続き糖尿病予防対策を推進していく。症例検討会等により医療機関との連携を図っていくとともに、糖尿病等重症化予防プログラムの活用により糖尿病予防・重症化予防について取り組んでいく。
- ・事業所での出前講座により健康づくりや生活習慣病予防の意識は高まった。健康づくりの実践に結び付けるため、出前講座を継続し職場におけるがんや糖尿病等の予防について呼びかけていく。

・飲食店等から発信する生活習慣病予防の情報提供を継続して実施していく。

〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 医療連携等の推進

○医療連携体制等の強化

①「もがみネット」の利用促進

・医療情報ネットワーク専門部会の運営 ・利用職種の拡大に係る説明会の開催 ・未加入の医療機関への個別訪問、PR ・患者への周知

②地域包括ケアシステム構築の促進

・「最上地域包括支援センター連絡協議会」「健康長寿安心やまがた推進本部最上地域協議会」の開催
・在宅医療・介護連携拠点の広域的な整備について、市町村との継続的な調整

③持続的な医療体制の強化

・医療・介護多職種連携専門部会の運営 ・医科・歯科・薬剤・リハ・介護の連携強化 ・住民等への在宅医療の普及啓発

(2) 地域医療・福祉を支える人材の育成・定着の推進

○医師・看護師等の確保

①医師確保対策の強化

・県立新庄病院と連携した大学等への常勤医師派遣要請 ・地域医療実習及び地域医療研修会の実施 ・パンフレット「もがみの医療」作成

②看護師確保対策の強化

・「もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会」の運営
・各専門部会による看護職就職ガイドブックの発行・潜在看護師の掘り起こし、新人看護師教育体制の周知、看護学生フレッシュ説明会への参加等
・看護師育成最上地域修学資金制度の運用に係る支援
・看護師養成所設置に係る支援

③医療人材の育成・定着の推進

・小学校高学年対象の体験学習、中高生に対する医療従事者による動機付け学習会等の開催 ・参加した中高生へのフォローアップの実施
・地元出身看護学生と高校生との交流会の開催

○介護人材の確保

・「もがみ介護人材確保推進ネットワーク協議会」の運営
・小中高校生に対する介護事業所職員による講演会等の開催
・介護職のイメージアップを進めるための啓発パンフレットの作成
・介護職場における多様な働き手（元気な高齢者や子育て世代等）の雇用に関するニーズ調査の実施

(3) 健康づくりの推進

○健康寿命の延伸

・がん予防対策推進会議、生活習慣病対策担当者会議の開催
・最上地域版がん予防・がん検診受診向上リーフレットの作成
・がん検診受診率向上研修会、がん予防講演会の開催
・健康増進事業評価検討会、最上地区健康づくり推進連絡会議の開催
・事業所、市町村と連携したがん及び生活習慣病予防の出前講座の開催や、イベント等でのがん及び生活習慣病予防の啓発活動

- ・がん検診受診向上キャンペーン等の啓発活動
- ・飲食店等や事業所における生活習慣病予防に関する情報発信

(部局運営プログラム個表)

		最上総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
8	(1) 結婚から子育てまで地域で支える環境づくり	「最上地域みんなで子育て応援団」会員数	42 団体	44 団体
			43 団体 (H29年度)	
	(2) 女性や若者等多様な人材の活躍促進	大人との対話の場への高校生の参加数 (累計)	90 人	180 人
			244人 (H29年度)	
	(3) 多様な主体が連携・交流する地域づくり活動の促進	広域的な連携・交流による新規活動数 (累計)	3 件	5 件
			3 件 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ4－施策2－(1)－結婚から子育てまで地域で支える環境づくり テーマ4－施策2－(2)－女性や若者等多様な人材の活躍促進 テーマ4－施策2－(3)－多様な主体が連携・交流する地域づくり活動の促進		

施策の評価と今後の推進方向等

【前年度までの主な取り組み状況】

- (1) 結婚から子育てまで地域で支える環境づくり
 - ・「最上地域みんなで子育て応援団」による会議開催 (9回)、子育て応援イベント等の開催 (「モコマルシェ」(参加者170名)、「親子でスポーツ」(参加者30名)、新庄まつりにおけるおむつ交換場所の提供 (利用者453名)等)、子育て支援者や一般県民向け研修会の実施 (3回)、専用ホームページ「モコネット」による情報発信など、子育てを地域で支える環境づくりに取り組んだ。
- (2) 女性や若者等多様な人材の活躍促進
 - ・若い世代に対する女性人材の周知 (モバイル版ホームページによる紹介、中高生と女性人材との対話・活動体験の場の設定(4回、参加生徒計131名))、地域で活躍する女性による「モガミ・ウィメンズ・サミット」(参加者60名)の開催など、女性の活躍促進に向けた取り組みを行った。
 - ・「もがみ地域理解プログラム運営事業」(SHINJO・MOGAMIジモト大学)の立ち上げの支援を行ったほか、プログラム実施に係る勉強会を開催 (参加者29名)するなど、若者の活躍促進に取り組んだ。
- (3) 多様な主体が連携・交流する地域づくり活動の促進
 - ・地域おこし協力隊との情報交換会 (参加者34名)、区長協議会役員等向けの研修 (参加者39名)や地域コーディネーター養成講座 (計4回、参加者42名)の実施など地域づくりを支える多様な人材の活躍促進に取り組んだ。また、連携・協働による最上の地域づくり活動を支援するため補助金を交付 (2団体)した。
 - ・最上小国川清流未来振興計画に係る事業の進捗管理、広報活動、最上小国川写真コンテストの開催、最上小国川流域活性化セミナー、最上小国川クリーンフェスティバルの開催など、多様な主体の連携・交流の促進に取り組んだ。

【評価・課題等】

- (1) 結婚から子育てまで地域で支える環境づくり
 - ・子育て支援団体、商工団体、市町村、最上総合支庁等で平成26年度に立ち上げた「最上地域みんなで子育て応援団」の事務局的な役割を最上総合支庁が担い、子育て応援イベントや会員のニーズに沿った子育て支援者等の研修を実施するなど、広域的な応援団活動を展開した。

また、「モコネット」により、新会員を含めた会員情報、応援団によるイベント等情報、地域の子育て支援情報などを一元的に発信した。

こうした会員一丸となった広域的な取組みにより、応援団の会員数が増えるとともに、子育て支援の輪が広がり、地域全体で子育てを支えていくという意識・気運の醸成が図られた。

なお、地域が一体となって子育てを支える環境づくりのためには、民間と行政が一丸となって子育て支援に取り組んでいる「最上地域みんなで子育て応援団」の会員数をさらに増やしていくとともに、その活動を通して、子育て支援に対する地域全体の意識や気運のさらなる醸成を図っていく必要がある。

(2) 女性や若者等多様な人材の活躍促進

平成29年6月にモバイル版ホームページを立ち上げ、平成28年度にブックレットで紹介した女性人材をロールモデルとして紹介をするとともに、管内中高生との対話・活動体験の場の設定、地域で活躍する女性人材の交流・情報交換会の開催により、地域の女性の自主自発的な活動の促進と活躍の場の拡大が図られた。高校生からは「まずは自分ができることをしてみようと思った」、交流会に参加した社会人からは「女性が前に出てもいいんだということを学べた」などの前向きな感想が寄せられ、最上地域での女性活躍社会の実現に向けた女性自身の意識啓発に寄与することができた。

なお、最上地域においては、地域で活躍する女性がまだまだ認知・評価されていないという声があり、女性活躍のロールモデルをさらに積極的に情報発信していくとともに、市町村でのアンケート結果等で男性の家事参画率が低い状況が見られることから、地域全体での男女共同参画社会へのさらなる意識啓発や気運醸成を図っていく必要がある。

最上地域の高校生を対象に、企業や産業、文化や暮らしに関わる地域住民との対話を通じて住民としての当事者意識を醸成することにより将来の定住や地域の中核となる人材育成を図るため「SHINJO・MOGAMIジモト大学」として全12プログラムを実施、延べ244名の高校が参加し地域課題等について理解を深めた。高校生からは、「地域の大人との対話を通して自分が高校で学ぶ意味について考えることができた」、「自分の住む地域をより身近に感じる事ができた」などの好意的な感想が多く寄せられた。また、取組みについては広域的な事業として東北芸術工科大学のシンポジウムや大正大学の情報機関誌などにも取り上げられるなど全国的に注目を浴びている。

(3) 多様な主体が連携・交流する地域づくり活動の促進

地域おこし協力隊との情報交換会、区長協議会役員等向けの研修、地域コーディネーター養成講座などを実施し、地域づくりを支える多様な人材の活躍を支援した。また、多様な主体が連携・交流し最上の地域づくり活動を行う団体を支援し、交流人口の拡大と最上地域の魅力発信に努めた。

最上小国川清流未来振興計画に係る事業の進捗管理を行うとともに、最上小国川写真コンテストの開催や流域活性化セミナー、最上小国川クリーンフェスティバル（スポーツGOMI拾い大会）の開催を通して多様な主体が連携・交流する地域づくり活動の促進に努めた。

課題としては、個々の活動団体レベルでは地域づくり活動が活発化していることから、今後は、活動の幅を広げるために他団体等との連携や交流拡大を促していく必要がある。なお、全体的に集落における地域づくり活動の取組みが弱いところがあることから、地域づくりの推進主体となる市町村職員等の人材育成（スキルアップ）や区長等の地域の核となる住民の意識の醸成を図る必要がある。

〔今後の推進方向等〕

(1) 結婚から子育てまで地域で支える環境づくり

○結婚から子育てまでの切れ目のない支援

「最上地域みんなで子育て応援団」への参加会員の拡大を図るとともに、地域に根ざした積極的な応援団活動を引き続き展開し、さらに地域が一体となって、子育て支援を支える意識・気運の着実な醸成を図っていく。

(2) 女性や若者等多様な人材の活躍促進

○女性の活躍促進

平成28年度にブックレットで取材した女性をロールモデルとしてモバイル版ホームページなどを活用してより積極的な紹介を行うとともに、最上地域の中高生との対話・活動体験等を通じて、地域で活躍する女性人材の層を厚くし、自主自発的な社会活動への参加につなげていく。

一般女性向けには、ワークショップを開催するとともに、地域への積極的な周知等を行うことにより、従来からの固定的な性別役割分担と男女共同参画

社会での役割分担などを知り、その学びの中から女性の社会参画に向けて自信を持って一步踏み出せるよう、地域全体の男女共同参画社会の意識啓発や気運醸成を図っていく。

- ・管内で活躍する女性と県内で活躍する女性との交流の場を設け、管内外での女性人材のネットワーク化や活動の場の拡大を図っていく。

○若者の活躍促進

- ・将来の定住や地域の中核となる高校生の地域住民としての当事者意識の醸成を図るため、もがみ地域理解プログラム運営事業におけるプログラムの質の向上はもとより、より多くの関係者を参画させ、連携・協働により最上地域全体で取り組んでいく。

(3) 多様な主体が連携・交流する地域づくり活動の促進

○地域づくりを支える多様な人材の活躍促進

- ・人材育成や中間支援組織の強化を図るため、地域おこし協力隊との情報交換会、区長協議会役員等向けの研修、市町村職員等のスキルアップを図る地域コーディネーター養成講座を継続する。

○多様な主体の連携・交流の促進

- ・複数の活動団体同士が連携して行う広域的な地域づくりの取り組みや伝統文化の担い手確保等に重点を置いて活動経費の支援を行う。
- ・最上小国川清流未来振興計画に基づき、最上小国川清流未来機構として、機構団体と連携しながら流域振興の推進を図る。

【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

(1) 結婚から子育てまで地域で支える環境づくり

○結婚から子育てまでの切れ目のない支援

- ・「最上地域みんなで子育て応援団」による、子育て応援イベント等の開催（「モコマルシェ」、「親子でスポーツ」、「新庄まつりにおけるおむつ交換場所の提供」等）、子育て支援者等向け研修会の実施、「モコネット」等を活用した積極的な情報発信、民間との協働事業による「もがみ子育て応援ガイド（仮称）」の作成・配布

(2) 女性や若者等多様な人材の活躍促進

○女性の活躍促進

- ・若い世代に対し、活躍する女性人材の積極的な周知による自主自発的な活動の着実な促進（モバイル版ホームページによる女性人材の紹介、中高生と女性人材との対話・活動体験の場の設定）
- ・一般女性を対象とした意識啓発と気運醸成のためのワークショップ等の開催
- ・管内で活躍する女性と県内で活躍する女性による「ウーマンズサミットinもがみ（仮）」の開催

○若者の活躍促進

- ・「もがみ地域理解プログラム運営事業」（SHINJO・MOGAMIジモト大学）の支援
- ・プログラムの質を確保するための勉強会の開催等

(3) 多様な主体が連携・交流する地域づくり活動の促進

○地域づくりを支える多様な人材の活躍促進

- ・地域おこし協力隊との情報交換会、区長協議会役員等向けの研修、地域コーディネーター養成講座の開催

○多様な主体の連携・交流の促進

- ・連携・協働による最上の地域づくり活動支援事業費補助金の交付
- ・最上小国川清流未来振興計画に係る事業の進捗管理、広報活動、最上小国川写真コンテストの開催、最上小国川クリーンフェスティバルの開催